

令和2年(2020年)7月16日 (木曜日)

三島商議所
4~6月景況

市内中小
企業調査

売上高など大幅低下

過去10年間で最悪

尋ね、最も利用率が高かったのが持続化給付金(24・1%)、次いで雇用調整助成金(20・7%)の順だった。景況悪化の一方、給付金支給開始などで「コロナ前までとはいかなくとも回復基調にある」という声もあった。

三島商工会議所と三島市が運営する「みしま経営支援ステーション(M-ステ)」は15日までに、同市内の中小企業を対象にした2020年度第1四半期(4~6月)の景況調査結果をまとめた。新型コロナウイルスの影響を色濃く受け、管内の景況判断指数(DI値)はマイナス69・5ポイントと、過去10年で最悪となった。マイナスは6期連続。

全業種で厳しい見通し

DI値は、景況に関する企業の回答で「増加・好転」から「減少・悪化」の割合を差し引いて導く。前回調査

(1~3月)もコロナの影響で67・0ポイント、業種別では飲食・旅館業マイナス100ポイント、製造業同76・2ポイント、卸売り・卸売り同75・1ポイント、建設業同57・1

ポイント、サービス業同55・0ポイント。全体的に売上高や営業利益が大幅に低下し、対象企業からは「受注減少」(建設)をはじめ「外出自粛による夜の控え」(サービス)、「第2波を

懸念したイベントの中止(小売り、卸売り)といった声があるという。市内170のうち、半数の85事業所から回答を得た。今後3カ月

の見通しについても、全ての業種で「不振、悪化、減少」と厳しい見通しとなっている。今回調査から国などの制度利用についても